

【韓国労働ニュース】

2019年1月後半号（16日～31日）

- 16日 文在寅大統領「大企業・中堅企業が雇用創出の先頭に立って欲しい」
- *大統領が、財界人128人が招請された『2019年企業家との対話』で注文した。サムソン電子副会長・現代自動車首席副会長・ロッテ会長など、大企業の最高経営者22人が出席した。中堅企業からは漢拏会長など39人が出席した。
- 346万5239人が『キム・ヨンギョン』として生きる
- *韓国非正規労働センターの『間接雇用労働者の労働人権実態調査』によると、2017年8月現在、賃金労働者1988万2769人中、17.4%が間接雇用労働者だった。下請け・派遣形態の間接雇用の規模を具体的に集計した統計が出たのは初めて。賃金搾取と不平等、雇用と暮らしの不安定など、劣悪な人権・処遇問題も相変わらずであった。
- 朴槿恵政府の医療営利化に反対した団体が2年6ヶ月振りに復活
- *済州緑地国際病院の開院阻止のために医療民営化阻止汎国民運動本部が2年6ヶ月振りに活動を再開する。朴槿恵政府が進めた医療民営化政策が文在寅政府でも続き、これに反撥する市民・社会団体が再集結している。
- 17日 『格差解消』に力点をおく経社労委、両極化解消委員会を設置
- *経済社会労働委員会が仮称『両極化解消委員会』を設置し、企業規模別賃金格差の緩和方案、製造業・フランチャイズ・流通業の不公平取り引きの解消方案を模索する。
- 増える政府・財界の出会い、気まづい労働界
- *政府と与党が相次いで財界と会っている。会うたびに財界は弾力的勤労時間制の単位期間の拡大を要求し、最低賃金引き上げに不平を言い、政府はこれを補完すると約束している。労働関連制度の改善が偏向するのではないかと憂慮される。
- 人権委「間接雇用労働者は差別・危険に直面している」
- *国家人権委員会が『間接雇用労働者労働人権実態調査結果発表と政策討論会』を行った。間接雇用労働者は元請けの正規職よりたくさん働き、賃金は少なかった。産業災害には多く遭い、労災として処理される件数ははるかに少なかった。間接雇用労働者の4人中3人が常時・持続業務に従事していた。
- キム・ヨンギョンさんの遺族「重大災害の度に繰り返された手順」と批判
- *泰安火力発電所に対する特別勤労監督の結果が発表された。市民団体と遺族たちは、労働部が下請け労働者の責任を泰安火力発電所の本部長に転嫁し、「真の責任者に免罪符を与えた」と批判した。
- 『死の疾走』呼ぶ社納金制・・・タクシー労働者「法律通り、月給制にせよ」
- *「高空籠城500日は韓国社会の恥ずべき記録です。21年前の法律の履行を求めて、一坪の空中監獄に自らを閉じ込めなければならないのが残忍な現実です」。公共輸送労組タクシー支部全北支会長の籠城が16日で500日を迎えた。
- 18日 共に民主党・全国労働委が出帆式「来年総選挙勝利」を強調
- *委員長は「今年は労働者の政治勢力化運動の新しい転換期」とし、「労働者の力で必ず総選挙に勝利する」と話した。
- 文在寅政府は労働者相手の公安弾圧中止せよ

* 金属労組が、組合員の拘束・罰金刑・召還が続いていることに、「文在寅大統領が民心に反して公安弾圧を行っている」と批判した。

人権委の『柳成企業に差別是正勧告』に忠南道の後続措置は？

* 忠南の地域政党と労働・市民団体が、忠南道知事に「国家人権委員会の差別是正勧告に、忠清南道次元での考え方と後続措置が必要だ」として、民官協議体の構成を要求した。

ソウル医療院・故ソ・ジユン看護師の真相調査委に遺族・労組の参加を

* 公共病院・ソウル医療院所属のソ・ジユン看護師が、部署異動から1ヶ月目に極端な選択をしたことに、遺族と労組が参加する真相調査委員会を設置せよという要求が高まっている。母親は「娘が部署異動を『焼き入れ』と言ったのが解る」と涙を流した。

キム・ヨンギョンさんの死後も現場はそのまま、なんてみじめだ

* 労災・災難・惨事の遺族・被害者たちが「国民世論は盛り上がったが労働現場は何も変わっておらず、失望と絶望が深まっている」と声を挙げ、遺族・労働者が参加する真相究明委員会の構成と根本的な対策作りを大統領府に要求した。

政府、石炭発電所の安全点検のための『特別産業安全調査委員会』を構成

* 政府が全国の石炭発電所で発生した事故原因を糾明するために『特別産業安全調査委員会』を構成し、発電所の燃料・環境設備運転、経常整備業務に従事する非正規職の正規職転換を本格的に議論する。市民対策委が要求したすべての非正規職の正規職転換問題は後回しにされ、キム・ヨンギョンさんの葬儀はさらに遅れる可能性が大きくなった。

ソウル高法、日本の戦犯企業・不二越に勤労挺身隊への賠償責任を認定

* ソウル高法が勤労挺身隊・強制徴用被害者と遺族などの損害賠償請求訴訟で「被害者1人当たり8千万~1億ウォンを賠償せよ」とした原審判決を維持した。

警察、龍山惨事10年を前に『集会・デモ現場安全診断チーム』を新設

* 警察庁の人権侵害事件真相調査委員会が集会・デモ対応時の安全のために、安全担当者の現場配置、安全マニュアルの樹立、教育体系改善などを勧告していた。

19日 キム・ヨンギョンさんの追悼に集まった1万市民、文在寅政府の決断を要求

* 光化門広場で『24才青年非正規職故キム・ヨンギョン5次汎国民追慕祭』が行われ、1万人余の参加者で一杯になった。ヨンギョンさんの同僚、お母さんと世越号惨事の遺族などが参加した。

21日 『ILO 協約貿易紛争』・・・韓国は「努力中」、EUは「不足だ」

* EUが韓国政府に提起した、労働基本権に関する公式貿易紛争解決手続きが始まった。2011年7月に発効した韓-EU自由貿易協定でILO核心協約の批准を約束したのに、韓国政府がこれを守っていないというのが主な争点。

政策室長「文在寅政府の経済政策基調に変わりはない」

* 大統領府が、『所得主導成長・革新成長・公正経済』の経済戦略3軸の成功が革新的包容国家の姿と、再度主張した。「労働界も韓国経済の強力なパートナー」と強調した。「キム・ヨンギョンを記憶してください」非正規職1千人がソウル市内を行進
* 3年前に地下鉄のスクリーンドアを修理していて亡くなったキム君の同僚と、先月同僚を失った発電所の非正規職労働者、公企業の非正規職、予備労働者である大学生が、「キム・ヨンギョンを忘れないでくれ」と叫びながら13kmを行進した。

労働部、事故の危険が高い77ヶ所の建設現場に作業中止命令

*雇用労働部が冬季に頻発する火災・爆発・窒息などの大事故予防のために、全国 753 の建設現場の安全保健実態を企画監督した。産業安全保健法違反が摘発された建設現場は 690 ヶ所で、集中監督対象事業場の 91.6%であった。

大統領府の前で奇襲デモした非正規職支会長に拘束令状を請求

*労働界は、キム・スオク金属労組起亜車非正規職支会長は 10 秒間、「非正規職と会ってくれ」と叫んだだけだとし、「朴槿恵政府の時にもなかった不法な請求」と反撥した。「民主労総は癌のような存在」 検察、非正規職労働者の拘束令状に記載

*検察がキム・スオク支会長の拘束令状請求に、政府と政界の労組への敵対発言を引用した事実が公開された。「私たちの社会は繰り返される不法暴力集会・デモに慣れて、不法に寛大になっている」と指摘している。

済州・緑地国際病院の開設許可を巡る疑惑の『雪だるま』

*労働界によれば、緑地国際病院の事業者である中国緑地グループが、昨年「病院を買収して欲しい」と済州道に要請した事実が確認された。緑地グループが病院事業を放棄する意向を済州道に伝えたのに、これを無視して病院開設許可が強行された。

22 日 南北労働者代表、2月に金剛山で会おう

*韓国労総・統一委員会によれば、南北労働者 3 団体代表者会議が、2月 12・13 日に金剛山で行われる。階層別・部門別・地域別の団体から 250 人規模の南側代表団が参加すると予想される。労働界からは韓国労総と民主労総の委員長など 14 人が訪問する。

全教組「梁承泰を拘束して法外労組通知を取り消せ」

*法外労組通知処分関連の行政訴訟で、ヤン・スンテ前大法院長と朴槿恵政府の間で司法取り引きがあったという疑惑の上に、法院行政処が雇用労働部の再抗告理由書を代筆したという状況まで明らかになっている。

故キム・ヨンギョン市民対策委代表団が断食籠城に…葬儀場をソウルに移動

*故キム・ヨンギョン市民対策委員会の共同代表団が、『危険の外注化中止』と『直接雇用・正規職化』要求に対する政府の決断を促して断食籠城を始めた。

市民社会、故ソ・ジユン看護師死亡事件の真相調査のための市民対策委を構成

*ソウル医療院での職場内いじめで極端な選択をしたという疑惑が提起されている看護師の死亡事件の真相究明に、市民社会と労働界、専門家たちが対策委員会を構成した。対策委はソウル市の参加を求めている。

「20万産別」宣言の金属労組、非煙突業種・青年・退職者の組織化に

*20 万産別組織を目標にする金属労組が、電機電子・サービス業種と青年・退職組合員の組織化に注力する。自動車・造船・鉄鋼部門の大工場中心の組織拡大が限界で、『非煙突業種』にも目を転じる。

人権委、『体育界の MeToo 告発』歴代最大規模の実態調査に

*国家人権委員会が『スポーツ人権特別調査団』を新設して、すべてのスポーツ分野の性暴力と暴力に対する歴代最大規模の実態調査を行う。

「非正規職をなくそう」大統領府前で奇襲デモした労働者の拘束令状を棄却

*ソウル中央地法が被疑者が基礎的事実関係を認めており、証拠資料が収集されているなどを考慮して、起亜自動車非正規職支会の支会長に対する拘束令状を棄却した。

23 日 ILO 核心協約批准に『4月デッドライン』を提示した EU

* 経済社会労働委員会が推進している団結権・団体交渉権・団体行動権の一括合意方式では、EU が要求する期間に間に合わせるのが難しいと思われる。財界は△スト時の代替労働の全面許容、△スト時の職場占拠禁止、△団体協約の有効期間を4年に延長、△不当労働行為制度の廃止などを主張している。

『生命よりお金に目のない政府』が真相究明を妨害

* キム・ヨンギョンさんの死体がソウル大病院に移送・安置された。市民対策委と遺族は、泰安火力発電所、産業通商資源部、光化門広場でそれぞれ記者会見を行い、韓国西部発電は元請け事業主としての責任を負おうとしないと批判し、産業通商資源部には発電所非正規職の正規職転換を要求した。

李洛淵総理、キム・ヨンギョンさんの葬儀室を『手ぶらで』吊問

* 発電所非正規職の正規職転換を要求する遺族に、「正規職化が望ましいが、民間企業が倒産すれば誰かが職場を失うことになる」。「検討に時間がかかる」と話した。

韓国労総、「労働者の懸案は足踏み状態」と「共に民主党」を批判

* 共に民主党のホン・ヨンピョ院内代表が韓国労総を初めて訪ね、「すべきことがたくさん残り、労働界の期待に沿えていないことは解る」と話した。

民主労総「癌のような存在を云々した『公安検察』こそが、積弊清算の対象」

* 検察が非正規職労働者の拘束令状作成にあたって、政界の『民主労総は癌のような存在』などの偏向した発言を引用して『労組嫌悪』を表わしことに、民主労総が全国各地で同時多発の抗議行動を展開した。

今春に全泰壺記念館が開館・・・メーデーに開館記念式、壁面に烈士自筆の手紙

24日 韓国はOECD 会員国で離職率が最大、解雇の比率が高い

* 共に民主党の議員が『OECD 雇用展望 2018』を分析した結果、離職率が31.8%で最も高かった。雇用の柔軟性が高いアメリカ(19.7%)・オーストラリア(19.2%)よりも高く、OECD 平均(16.9%)を越える。1年以上働いた労働者が解雇される比率も3.89%で、強制退職が多かった。1年以内の再就職率は46.1%で、解雇者の半分以上が再就職に失敗していた。アメリカ(57.8%)・日本(50.8%)などに比べて再就職のスピードも遅い。

人権委、現代製鉄に社内下請け労働者への差別是正を勧告

* 福利厚生・車両の出入り・ロッカーの提供など、福利厚生の違いは深刻だと指摘した。労働者の30%が「自殺の衝動」・・・損害仮差し押えは『希望の差し押え』

* 昨年6月に生活苦で自ら命を絶った双龍自動車の解雇労働者K氏は、文字メッセージに「解雇も解雇だが、国の損害賠償請求に堪えられなかった」と書いた。2009年に国は双龍車事態に投じたヘリコプターと起重機が損傷したとして、修理費24億ウォンを請求した。『手に手を取って』が損害・仮差し押え被害労働者実態調査の発表会『返せないお金、帰ってこない同僚』を行った。

ネクソン系列会社のネオプル、『無料夜勤・雇用不安』をなくする

* ゲーム業界の慢性病の「無料夜勤」と「頻繁な組織改編による雇用不安」が消える。化学繊維食品労組・ネクソン支会によれば、ネクソン系列会社の労使が、業界で初めての団体協約に暫定合意した。

司法壟断の『総責任者』梁承泰が拘束された

* 司法府71年の歴史で前職大法院長が拘束されたのは初めて。現在までの捜査の進行経

過と被疑者の地位、重要関連者との関係などに照らして、証拠隠滅の虞れがあるとした。

25日 文在寅大統領『社会的対話参加』を呼び掛け、労働界の不信は溶けるか

＊大統領は二大労総委員長と80分間面談した。大統領が民主労総に社会的対話への参加を促すための席だったが、民主労総の参加の可能性は依然として不確かで、韓国労総は社会的対話の中止を検討すると明らかにした。この席で大統領はキム・ヨンギョンさんの遺族と会うという意志を再度表明し、ILO核心協約批准の意志も再確認した。

韓国労総、財界の労働法改悪要求に経社労委の席を蹴った

＊韓国労総が、ILO核心協約批准の問題を議論する経済社会労働委員会の労使関係制度慣行改善委員会を拒否し、『社会的対話の中止』を検討することにした。経総など使用者団体が労働法の改悪要求を持ち出したため。

昨年までに公共部門非正規職17万5千人が正規職転換

＊雇用労働部は853ヶ所の中央と地方政府、公共機関の非正規職20万5千人を来年までに正規職に転換する目標を立て、昨年末までに決定した人員が17万5千人で、2020年目標の85.4%に該当すると明らかにした。

自動車産業の危機状況に額を突き合わせた労使政

＊韓国自動車産業の競争力向上と自動車産業の変化による雇用の変化を議論する自動車産業労使政フォーラムが発足した。自動車産業の利害関係者が初めて集まったということで関心を集めている。雇用委員会も参加する意思を明らかにした。

下請け業者の共同の行動で元請け相手の交渉力を高める

＊共に民主党議員が、下請け企業が元請け会社と交渉する時に共同行動ができるようにする「公正取り引き法」改正案を発議した。公正取り引き法は、事業者が他の事業者とする不当な共同行為を禁じている。元請けと交渉力に差がある下請け企業が共同対応できないことで、不利な取り引き条件を強要されていると指摘されている。

労働者の声を遮断する下請け構造がキム・ヨンギョンを殺した

＊泰安火力発電所の非正規職の人権実態調査を行った人権団体が報告書を発表し、「正規職化が安全な職場の前提条件」とした。

発電産業の民営化が技術力を下げ、事故率を高めた

＊発電整備産業の民営化が社会的争点になり、学界の専門家たちが「競争で生産の効率化は向上したが、労働条件の後退・専門性の下落・事故率の上昇で、発電産業の安定性が侵害されている」とし、競争導入政策の客観的な分析が必要と声を合わせた。

『労働尊重特別市』ソウルの労働者、相変わらず賃金未払い・不当解雇に苦しむ

＊8つの自治区労働福祉センターと民主労総ソウル本部・労働法律支援センターが、特別相談申告センターを11月1日～1月17日まで運営した結果を発表した。受けた相談件数は2361件で、60%は非正規労働者、30人未満の事業場の労働者が58.5%だった。朴元淳市長が様々な政策を推進しているが、ソウル市内の非正規職・零細企業の労働者は、相変わらず賃金未払い、不当解雇などに苦しめられていることが明らかになった。

柳成企業労働者、ユ・シヨン代表理事の拘束捜査を要求

＊労働者と市民・社会団体が検察に拘束捜査を要求した。労組潰しのために創造コンサルティングに支払った諮問料と不当労働行為の裁判費用に、会社の金15億ウォンを使ったことが背任・横領に該当するとした。

公共部門の特殊雇用職の初の団体協約に『注目』

* 宅配連帯労組・郵便局本部と(財)郵便局物流支援団が、労組活動専従者を保障するなど
の団体協約に暫定合意した。公共部門で初の特殊雇用職の団体協約として記録される。

26日 全州タクシー『完全月給制』に暫定合意・・・5月10日目に籠城解除

* 全州市と公共輸送労組タクシー支部が全州地域のタクシー企業の完全月給制(全額管理
制)導入、社納金廃止等に暫定合意した。

27日 雇用労働部の「『過労死防止法』反対」に、「安易な態度」と批判の声

* 雇用労働部が『過労死などの予防に関する法律制定案に関する検討』で、「日本を除く
外国に立法例がなく、過労死概念に異見もあり得る」という理由で過労死防止法の制定
に反対し、産業安全保健法第4条(政府の責務)に「長時間勤務など業務過大による健
康障害の予防の支援と指導」という文章を追加すれば十分対応できると主張した。

葬儀を行わずに迎えたキム・ヨンギョンさんの四九日・・・正月前には

* キム・ヨンギョンさんが亡くなって49日目を迎えた27日、冥福を祈る四九日祭と、第
6次汎国民追悼祭が行われた。

28日 最大規模の代議員団が深夜12時を越えて論争・・・経社労委の修正案を否決

* 民主労総の社会的対話機構参加を決める代議員大会が開催された。代議員1273人中、
900人余りの代議員が深夜12時まで討論と投票に参加した。修正案3本を否決したが、
委員長の要請で原案の票決は行わなかった。

『円満だ』という公共部門正規職転換からキム・ヨンギョンは除外され

* 労働部の「公共部門非正規職の転換目標85.4%達成」の発表に、「実績を膨らませた」
という批判が出た。子会社への一方的な転籍が含まれ、キム・ヨンギョンさんの同僚は、
民間企業所属という理由で転換対象から外されている。

人権委、下請け労働者保護のために「請負禁止範囲を拡大しなければ」

* 国家人権委員会が『構内下請け労働者保護のための根本的対策準備要求声明』を発表し
た。泰安火力発電所事故に関して、政府の根本的な問題解決案作りを求め、『石炭火
力発電産業労働者全般の人権状況実態調査』行うとした。

今年の正月連休は4.7日、賞与金は111万3千ウォン

労働部、正月連休前後に8千個所で労使合同の安全点検

青少年バイトの35%「最低賃金も貰えなかった」

* 女性家族部が実態調査を行った結果、アルバイトをした青少年の約35%は最低賃金を
受けることができず、賃金未払い・セクハラなど、不当な処遇にあっても、相当数が我
慢していることが判った。

日本軍『慰安婦』被害ハルモニ、また死亡・・・生存者24人に

29日 民主労総『手ぶら代議員大会』経社労委参加は霧散

* 民主労総の代議員大会は10余時間目に何の結論も出せずに散会した。原案は賛否討論
もなしで廃棄された。キム・ミョンファン委員長のリーダーシップも危機を迎えた。

韓国労総、労使関係制度・慣行改善委への不参加を決定

* 韓国労総は使用者側推薦の公益委員が提示した△不当労働行為の刑事処罰条項を削除
して、過怠金・賠償命令制度の新設、△ユニオンショップ条項の削除と労働組合の不当

労働行為の新設、△団体協約有効期間を3年から延長、△争議期間中の代替労働禁止規定の削除、△事業場内での争議行為の禁止、△ストライキ賛否投票の有効期間を60日に設定、の6案が、労働基本権を深刻に侵害し、労使慣行・制度を後退させると批判した。労働時間制度改善委にも参加しないとした。

国連・特別報告官「司法壟断責任者の処罰情報」を要請

*国連特別報告官が前大法院長の司法壟断事態に関して、責任者処罰と再発防止措置の情報を求める書簡を韓国政府に送った。判事ブラックリストに関して、表現・結社の自由の保障を遠回しに要求したもの。

吸収・合併企業の雇用不安・労使葛藤は2～4倍多い

*吸収・合併事業場の労働者は雇用不安・外注化・労使葛藤に苦しめられるという労働研究院の分析結果が出た。労働権の侵害が深刻で、制度整備が急がれる。

宗教界「キム・ヨンギョンさんの死の繰返しを防がなければ」

*キム・ヨンギョンさん死亡事件の真相究明と再発防止策作りを要求する声が宗教界にも拡散している。

平和・人権活動家・金福童ハルモニの最後の一言・・・「最後まで闘って」

*28日に死去した日本軍『慰安婦』被害者キム・ボットン・ハルモニの葬儀室に、故人を追悼する市民の弔問の列が続いている。尹美香・正義記憶連帯理事長は「28日午後10時41分、新村のセブランス病院で金福童ハルモニが目を閉じられた」と話した。

人権委「有害薬品扱った看護師の子供の先天性疾患は業務上災害」意見書提出

*2009年～2010年に済州医療院で働いた看護師9人が流産、4人が先天性心臓疾患を持つ児童を出産する事件が発生した。国家人権委員会が業務上疾病と看すべきだという意見書を大法院に提出した。

復職した双龍車労働者『初めての月給』は仮差押え

*2009年の『玉砕ストライキ』当時、警察が装備破損などの被害を受けたという理由で、労働者を相手に損害賠償訴訟を起こして仮差押えした金額が、自動的に控除された。

30日 民主労総の臨時代議員大会、経社労委の参加の第2ラウンドになるか

*経社労委参加の執行部原案の解釈を巡って「参加再議論」と「議論の余地なし」が伯仲して飛び交っている。早ければ3月初めにも臨時代議員大会が開催される。

韓国労総委員長「経社労委は非常に危険に見える」

*キム・ジュヨン韓国労総委員長が社会的対話に関連して「経社労委は非常に危険に見える」と話した一方で、「困難でも韓国労総が引っ張らなければならない」と強調した。

「MBの直接指示で第三労総結成」、国家情報院の特別費が使われた

*李明博前大統領が、韓国労総と民主労総を萎縮させるために第三労総の結成を直接指示し、そのために国家情報院の予算1億7700万ウォンを使ったことが明らかになった。

事務金融労組「非正規職を正規職に転換すれば、賃金は凍結」

*定期代議員大会で、社会連帯は職場から始まるとし、職場を越える社会連帯で10万産別労組時代を開き、新自由主義金融政策を阻止するとして事業計画を確定した。

光州型雇用が妥結、現代・起亜車労組が反撥・・・今日拡大幹部ストに

*光州型雇用が妥結し、現代・起亜車労組などの労働界は「市場性がない事業に大規模な公的資金を投入した」と反撥している。労・政の関係は最大の危機を迎えた。

今度は大宇造船海洋、下請け労働者の職場改善要求を無視して労災死亡事故

「平和がくるまで金福童ハルモニと一緒に」水曜デモ参加の市民が約束

*ハルモニが亡くなって3日目の30日、第1372次水曜デモが行われた。市民と学生たちが蝶々の群れのように少女像の周辺に集まって、故人の遺志を叶えると約束した。

31日 好況業種も超過勤労が大幅減、『週5 2時間効果』

*雇用労働部の『2018年12月事業体労働力調査』によれば、昨年11月、300人以上の事業場の常用勤労者の月平均超過勤労時間は11.4時間で、前年比0.8時間減少した。製造業は19.5時間で1.9時間減った。

労働界『プラットフォーム労働者の労働人権保護』に力を注ぐ

*サービス連盟がプラットフォーム労働者を労組に組織して社会安全網を確保していくとした。サービス産業を中心に拡大するプラットフォーム労働を調査し、労働基本権保障方案を見付けるために専門家と知恵を出し合う。

コルテクの整理解雇から13年、社長が自主的に問題解決せよ

*共同対策委員会は「より強い全国行動・国際行動・直接行動をする」と予告した。

相次ぐ窒息死亡事故には理由がある、建設現場の70%に換気施設がなく

*16日、マンション工事現場で労働者2人が亡くなった。事故現場にはコンクリートを固めるのに使う褐炭が置かれていた。窒息事故が減らない。安全保健公団によれば中毒・窒息事故は15年25人、16年36人、17年45人で、毎年増えている。

保護装備もなく・・・サムソンSDIの研究員が白血病で死亡

*パノリムによれば、サムソンSDIの専任研究員・黄某さん(32)が29日、ソウル聖母病院で亡くなった。イ・ジョンラン労務士は「黄氏の研究環境はあまりにも劣悪だった」「発ガン物質を扱いながら何の保護装置もなく、手動方式で仕事をしながら薬液が飛び、換気もなく、鼻を刺す臭いにも保護具も支給されなかった」と話した。

大統領府に向かった「非正規職解決」五体投地

*故キム・ヨンギョン市民対策委、発電所非正規職労働者、曹溪宗社会労働委の僧侶が、「正月前に葬儀を行えるように、政府が真相究明と責任者処罰、非正規職の正規職化の作業に取り組み」と要求し、青瓦台まで五体投地行進を行った。

「空から見守って下さい」朝鮮学校の生徒たち、金福童ハルモニを追悼